

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(百万円)	10,093	8,917	35,462
経常利益(百万円)	571	602	1,183
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	14	409	102
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	728	378	148
純資産額(百万円)	20,895	21,489	21,476
総資産額(百万円)	31,896	31,406	31,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	1.08	30.29	7.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.5	68.4	68.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第58期第1四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、欧州債務危機に対する緊張が和らぎ、米国経済も回復基調を維持したものの、南欧諸国の景気後退の長期化や新興国経済の成長率鈍化等により、世界経済は総じて減速傾向を強めました。更には、米国のいわゆる「財政の崖」問題による影響が少なからず予想され、また中国の過剰投資の調整が本格化することもあり、景気の先行きに対する不透明感は依然として残っております。

一方、我が国経済は、海外情勢の悪化による輸出の減速に加え、エコカー補助金の終了等で個人消費が落ち込んだこと等により、マイナス成長となりました。また、世界的に企業活動が低迷し、製造業を中心に設備投資への姿勢も慎重化しております。引き続き復興需要の執行に伴う公共投資の拡大が下支えとなるものの、景気回復への不安材料も多く、厳しい経営環境に取り巻かれております。

このような状況の中で当社グループは、将来を見据えて経営資源を適正に配分するように努め、収益力の改善に一段と注力してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は8,917百万円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は479百万円（前年同四半期比23.3%減）、経常利益は602百万円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益は409百万円（前年同四半期は14百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

日本は海外経済の減速に伴い、売上高は3,103百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は66百万円（前年同四半期は0百万円の営業利益）となり、東南アジアは対外輸出の低迷により、売上高は2,113百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益は70百万円（前年同四半期比11.9%減）となり、中国は日中関係の悪化もあり、売上高は3,248百万円（前年同四半期比16.4%減）、営業利益は211百万円（前年同四半期比24.2%減）となり、北米は回復基調を維持し、売上高は355百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は77百万円（前年同四半期比105.9%増）となり、その他の売上高は96百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、31,406百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加305百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、9,916百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加95百万円であります。純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、21,489百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加69百万円であります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,128,929	14,128,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百 万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日 ~ 平成24年11月30日	-	14,128,929	-	2,331	-	2,450

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,484,500	134,845	-
単元未満株式	普通株式 32,729	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	134,845	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
千代田インテグレ株式会社	東京都中央区明石町 4-5	611,700		611,700	4.33
計	-	611,700		611,700	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,587	7,474
受取手形及び売掛金	7,677	7,983
有価証券	39	41
商品及び製品	1,270	1,266
仕掛品	272	257
原材料及び貯蔵品	2,177	2,082
繰延税金資産	203	233
その他	841	760
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	20,066	20,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,356	8,460
減価償却累計額	5,763	5,804
建物及び構築物(純額)	2,593	2,655
機械装置及び運搬具	7,012	7,133
減価償却累計額	4,704	4,738
機械装置及び運搬具(純額)	2,308	2,394
工具、器具及び備品	1,601	1,577
減価償却累計額	1,294	1,278
工具、器具及び備品(純額)	306	299
土地	1,997	1,998
建設仮勘定	400	226
有形固定資産合計	7,606	7,574
無形固定資産		
ソフトウェア	469	408
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	482	421
投資その他の資産		
投資有価証券	1,704	1,770
繰延税金資産	58	58
その他	1,465	1,519
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	3,193	3,313
固定資産合計	11,282	11,310
資産合計	31,348	31,406

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,981	5,639
短期借入金	1,616	1,608
1年内返済予定の長期借入金	14	24
未払法人税等	90	185
賞与引当金	250	140
災害損失引当金	20	-
その他	836	1,189
流動負債合計	8,809	8,788
固定負債		
長期借入金	78	93
繰延税金負債	81	95
退職給付引当金	683	722
その他	219	217
固定負債合計	1,062	1,128
負債合計	9,872	9,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	20,525	20,569
自己株式	848	848
株主資本合計	24,458	24,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	21
為替換算調整勘定	2,890	2,991
その他の包括利益累計額合計	2,982	3,013
純資産合計	21,476	21,489
負債純資産合計	31,348	31,406



( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	10,093	8,917
売上原価	8,002	7,017
売上総利益	2,091	1,899
販売費及び一般管理費	1,466	1,419
営業利益	625	479
営業外収益		
受取利息	4	13
為替差益	-	137
その他	27	28
営業外収益合計	31	178
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	30	-
その他	48	49
営業外費用合計	85	56
経常利益	571	602
特別利益		
固定資産売却益	0	17
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産除売却損	13	1
投資有価証券評価損	-	61
災害損失引当金繰入額	492	-
その他	0	10
特別損失合計	506	73
税金等調整前四半期純利益	65	545
法人税等	80	136
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	14	409
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	14	409

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	14	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	69
為替換算調整勘定	590	100
その他の包括利益合計	714	30
四半期包括利益	728	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	378
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の大型機械の稼働を契機に有形固定資産の使用状況を見直した結果、設備投資効果が長期安定的に発現すると見込まれることから、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで期間損益計算をより適正に行うためのものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比較して当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が、それぞれ26百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結損益計算書関係)

災害損失引当金繰入額は、タイの洪水に伴う損失見積額を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	293百万円	264百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	364	27.00	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,361	2,406	3,884	334	9,987	106	10,093	-	10,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,029	32	223	1	1,286	0	1,286	1,286	-
計	4,390	2,439	4,107	336	11,274	106	11,380	1,286	10,093
セグメント利益 又はセグメント損失( )	0	79	278	37	396	3	393	231	625

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,103	2,113	3,248	355	8,820	96	8,917	-	8,917
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	19	204	0	885	-	885	885	-
計	3,764	2,132	3,453	355	9,706	96	9,803	885	8,917
セグメント利益 又はセグメント損失( ) (注)4	66	70	211	77	292	12	280	199	479

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、建物を除く有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失( )が「日本」で26百万円減少しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「北米」の量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 30.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	14	409
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	14	409
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,517	13,517

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

千代田インテグレ株式会社  
取締役会 御中

### アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は建物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。